

事務事業名		栃木県土地改良事業団体連合会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	藤掛広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9220	一般	6	1	5	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	栃木県土地改良事業団体連合会規約		任意的事業・義務的事業		任意的事業
							実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
土地改良事業を行う者の協同組織として、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的に、以下の事業を行う栃木県土地改良事業団体連合会に会員として参画する。 ・会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 ・土地改良事業に関する教育及び情報の提供 ・土地改良事業に関する調査及び研究 ・その他目的達成のために必要な事業			(市の活動) 理事会への参加、総会への参加、研修会への参加、土地改良事業の相談負担金を支払った。 (栃木県土地改良事業団体連合会の活動) 総会、理事会、各種研修会、陳情、その他会員への事業概要に記載した事業の実施								
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			会議出席回数	回	1	1	1	1	1		
			会議出席(のべ人数)	人	1	1	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
会員の行う土地改良事業			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
栃木県土地改良事業団体連合会			市内の土地改良事業数	箇所	20	11	10	10	10		
			加盟団体数	団体	156	147	147	147	147		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
土地改良事業の適切かつ効率的な運営			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			栃木県土地改良事業団体連合会への調査設計申込件数	件	1	0	1	1	1		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
適切に維持管理されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			用排水施設改修箇所数	箇所	46	41	50	55	55		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	263	22	263	263	263	
	事業費計(A)	千円	263	22	263	263	263	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	263	負担金	22	負担金	263
	人件費	人	1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	25	25	25	25		
	人件費計(B)	千円	97	99	99	99		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	360	121	362	362		

事務事業名	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年度、農地等の改良事業を行う共同組織として、栃木県土地改良事業団体連合会が設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	土地改良区の減少や公共事業の減少により、運営状況が厳しくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	土地改良事業団体連合会は、土地改良事業を行う事業主体に対し、技術的支援等を行うことで農業基盤の整備に貢献している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市町村や土地改良区という土地改良事業を行う団体が会員となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	土地改良事業団体連合会は、土地改良事業の適切かつ効果的な運営を図ることが目的である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	会員として、有効に活用できている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金の徴収基準があるが、妥当と思われる。人件費は、会議や研修のための業務時間である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の参画事業であり、受益者負担を求める余地がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	栃木県土地改良事業団体連合会が解散したとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			